

議会質疑

33

解説

社会との接点を増やせ

——孤立無業者と社会との接点を一つでも増やしていくことが必要である。南国市における地域若者サポートステーションの24年度の活動と25年度の予定についてお伺いする。児童・生徒の社会的、職業的自立に向け必要な基盤となる能力や態度を育成するキャリア教育にも取り組んでいくというが、25年度の具体的な取り組みは。

不登校生に職員派遣

学校教育課長 若者サポートステーションでは、個別相談や訪問支援の他、有識者と共に開発した支援プログラムにより多様なソーシャルスキルトレーニングや体験活動を実施している。本年度から四つの市にサテライト会場が開設され、南国市にも常設された。

活動内容は、個別相談や訪問支援などを行っている。具体的な取り組みは、進学に向けての学習サポートや就職に向けての面接練習

本年2月の地元紙一面トップに衝撃的な記事が掲載された。「孤立無業者急増162万人、5年で1.4倍、就職難響く」というものである。20歳から50歳の働き盛りで、未婚、無職の男女のうち、社会と接点がない人を「孤立無業者」というそうである。その数が平成23年の時点で162万人に上るといふ調査結果を玄田有史東大教授のグループが2月17日に発表した。

景気低迷に伴う就職難やリスト

ラが響き、平成18年の112万人と比べて4割増えたようである。玄田教授は、孤立に陥ると職探しへの意欲が失われがちであり、今は家族が支えても、将来経済的に厳しい状況に陥ると指摘されている。社会保障費の増加を抑えるためにも、訪問支援など政府や自治体による対策が急務だと訴えている。

一方、政府は15歳から34歳で通

学も仕事も職探しもしない人を「ニート」と位置付け、カウンセリングや就職支援を実施している。また、就職難でニートの高齢化が進行しており、無職で社会から孤立している30歳代半ば以上の人の実態把握や支援が新たな課題

急増、20〜50歳で162万人

みちひろ
前田 学浩議員



および履歴書の書き方、職場体験の実施などである。

南国市教育委員会では、これらの活動を校長会で紹介したり、スクールソーシャルワーカーを派遣して不登校生徒とつながるように働き掛けをしている。

本年度から小中連携推進委員会にキャリア教育部会を立ち上げた。南国市の目指す次代を担う子どもたちの育成に向けた小中連携の取り組みの強化と授業改善、家

庭学習の定着を中心に研究をしてきている。

25年度はキャリア教育の柱となるカリキュラムをモデル的に実施するとともに、26年度から3年間で取り組む第3期小中連携学力向上推進プランを策定する予定。次のプランの柱にキャリア教育を位置付けるように進めている。

本年度、来年度は教職員のキャリア教育についての理解を図り、取り組みをスムーズにスタートす

となっている。人と人の結び付きが希薄な現状を象徴する「孤立無業者」という負の新しいキーワードが出てきた。この現象は、高知県でも七人に顕在化していると判断できている。社会の中核を担うべき世代が意欲や希望を持っていないのは深刻な問題である。彼らと社会とのきずなを結び直す取り組みを急ぐ必要がある。

平成19年に南国市議会議員に当選して以来、キャリア教育の在り方や、学校と地域社会の連携・統合といった課題について質疑を重ねてきた。それまで、PTA会長などさまざまな角度から教育に関わってきた。これからも、市庁として、親として、政治家として教育の在り方を探っていく。

重要な時期と考えている。去る1月7日に南国市内の全教職員を集め、教職員研修会を実施した。教職員のキャリア教育に関する共通理解を深めることができた。25年度は香長中学校区を推進校区としてキャリア教育を柱とした小中連携した学力の向上の取り組みを推進していく予定である。

(議事録を要約)

今回は9月9日付掲載